

本文献紹介に示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

2021年5月28日

文献紹介 010

Bonny Lin, Michael S. Chase, Jonah Blank, Cortez A. Cooper III, Derek Grossman, Scott W. Harold, Jennifer D. P. Moroney, Lyle J. Morris, Logan Ma, Paul Orner, Alice Shih, and Soo Kim

Regional Responses to U.S.-China Competition in the Indo-Pacific: Study Overview and Conclusions

(仮訳：インド太平洋における米中競争への地域的対応)

RAND Project Air Force, RAND Corporation

研究企画管理室 南 賢司

2019年会計年度予算において米太平洋軍 A5/8 が RAND 研究所に委託したインド太平洋地域における米中競争に、地域各国がどのような対応を見せているかという点を取りまとめたレポートが、RAND 研究所のウェブ上で閲覧可能になっている¹。

本レポートは、比較的若手の研究者が中心となった、広範かつ膨大な資料に基づく意欲的なレポートであり、米国及び関係国への影響度という観点から注目すべきものであり、以下、概要とポイントについて取りまとめる。

まず、本レポートにおける問題認識である。本レポートでは、中国との長期的な戦略的競争において、米国が同盟国やパートナーといかに効果的に協力するかが米国の成功を決定するために重要であるとの認識に立ち、より緊密な協力を可能にするために、米国は、同盟国とパートナーが米国と中国の関係をどのように見ているか、そして彼らが米中競争にどのように対応しているかを理解す

¹ 2019年9月に RAND 研究所から研究成果が空軍省に送付され、2020年1月以降の査読等を経て、2020年11月以降、概要、インドネシア、日本、シンガポール、ベトナム及び NZ 版がそれぞれ公表されている。

る必要があるとの認識に立つ。

その上で、米国と中国の「影響力」に注目し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国、更にはオーストラリア、日本、インドという米国の同盟国・パートナー国を選定し、影響力に関する米中競争について比較評価するとしている。まず、米国がインド太平洋で中国と競争している理由と、両者が何を争っているのかを探る。その後、インド太平洋諸国全体で14の変数を用いて米中の相対的な影響力を評価する枠組みを導出する²。また、9カ国すべてにおけるインタビューと収集されたデータにこの枠組みを適用して、各国が米中競争をどのように見ているか、そして中国が各地域諸国における競争をどのように見ているかを評価する。最後に、米国が東南アジア諸国及びその他の同盟国やパートナー国とより効果的に協力する方法について議論する。

このレポートにおける問いは、次の5点である。

- ①影響力の競争とは何か
- ②インド太平洋で米中は何を争っているのか。どの国で最も競争が激しいと予想されるか。
- ③影響を測定または評価するにはどのようにすればよいか。
- ④地域諸国はそれぞれの国における米国と中国の影響力をどのように見ているのか。それは中国の見解とどのように異なるのか。
- ⑤米国は東南アジアにおける同盟国やパートナー国とより良い協力関係の構築が出来るか。

本レポートにおける現状認識として、「中国との長期的な戦略的競争において、米国が同盟国やパートナーといかに効果的に協力するかは、米国の成功を決定するために重要である」と述べており、「もはや米国一国では力を増す中国には対抗できないとの認識に至っている」との見方が出来るだろう。また、米国の見方では米中が地域における優位性を争う状況が続いており、パートナーの争奪

² 政治・外交、経済に関する8つの特定共有権益にかかる変数と、軍事・安全保障に関するその他6つの変数から成る14の変数を用いている。具体的には、次のとおり。

①政治・外交：政治外交連携、当該地域への米／中への支持、当該地域への国のコミットメントに対する見方、世論、②経済：経済的依存関係、経済活動の機会、米／中への経済的脅威認識、経済脅威認識を踏まえた米／中との協力関係構築の意欲、③軍事・安全保障：米／中への軍事面の脅威認識、軍事面の脅威認識を踏まえた米／中との協力関係構築の意欲、米国主導の主要安全保障施策への指示、軍事面の協力、米／中の軍事面の能力、中国との紛争に対する米国支援の意欲

戦が激化するとも考えている。かかる観点から、米国は対中の戦略的な対抗枠組み構築に向け、一刻の猶予もないとの認識を有していると考えられる。

一方、中国の東アジア地域への影響力と米国のそれを比較して、双方の優位性を高める戦略立案への資とするとの見方は、米国にとって中国はその行動を抑える対象というよりは、まさに「Competitor」とのものであると言えよう。

加えて興味深いのは、これまでどおり「米国のビジョンは、地域の自由と開放性を維持し、安全と安定を確保するとの考え方に基づくもの」と述べ、「中国のビジョンは、中国中心のものであり、中国のパワーを拡大し、地域の統合と中国への依存度を高め、外部勢力の役割を制限し、東南アジアを北京の指導下に置くというもの」と述べている。しかしながら、「米国と中国の目的が重なり合っているため、東南アジアの6つの国で競争が最も激しくなる可能性あり」と評価しており、「目的の重複」と認識している点で、第三者目線からは、米中のビジョンに相違はないとの言うことも出来る。

本レポートでは、先述した問いに基づいた一連の調査・研究を通じて、次の2点の結論を導き出している。1点目は、米国と中国は競争に対して異なる強みとアプローチを持っているという点である。具体的には、①地域諸国は、米国は中国よりも外交的・軍事的影響力を持ち、中国はより経済的な影響力を持っていると考えていること、②東南アジア諸国は、安全保障上の懸念よりも経済発展を優先し、一般的に中国の軍事的脅威よりも中国の経済的影響力を懸念していること、③中国は、米軍の影響力を弱めることも含め、様々な目標に対して経済的影響力を活用することができるが、東南アジア諸国は、米軍の影響力が中国の経済的影響力に対抗する役割を果たすと考えていないこと、④地域諸国は米国とより多くの共通の利益を持っているが、中国政府は、より多くのインセンティブ（「ニンジン」）と強制的な能力（「スティック」）を含む東南アジアに対して使用するより多くのツールを持っていること、を背景として挙げており、地域諸国は、米国か中国の二者択一を好まず、選ばざるを得ない場合は米国に味方しないかもしれないとしている。

2点目は、米国は同盟国やパートナー国とより効果的に協力できるということである。具体的には、東南アジア地域（に対する影響力拡大）に係るオーストラリア、インド、日本との協調（Coordination）を挙げている。また、第三国への関与に係る同盟国やパートナーとの協調（Coordination）は、①リソースの共同負担、②同盟国やパートナー国の独自の強みや関係性を活用した役割分担の促進、

③米国が十分に関与できない国における中国の影響力への対抗、④米国との明確な連携を求めることなく米国の目標を達成可能、という4点において利点があると指摘している。

一方、このような同盟国やパートナー国との効果的な協調（Coordination）には、①米国政府の二国間協力をより好むバイアス、②米国と中国の競争を同盟国やパートナー国を考慮しない二国間関係で表現する支配的ナラティブ、③米国との個別の関係を求める地域諸国と、米国、同盟国そしてパートナー国間に存在する利益の相違、④同盟国やパートナー国における米国との調整能力と意欲を損なわせる中国の影響力、⑤米国、同盟国、パートナー国間における計画や予算サイクルの違い、という5つの主要な課題があるとも指摘している。

以上のような結論に加えて、政府レベル、統合軍レベル、そして空軍・太平洋空軍レベルの3つの観点から次のような提言を行っている。

●政府レベル

- ①政府一丸となった中国との競争態勢確立のために、インド太平洋を含む各地域における米国の目標と優先国のリストの作成
- ②インド太平洋における中国の経済的影響力に対抗するための非軍事的手段の開発
- ③米国の軍事力と安全保障協力が地域諸国にもたらす経済的利益と価値に関するパブリック・メッセージングの改善
- ④同盟国やパートナー国の貢献と米国と共同した取り組みに関するメッセージを増やし、米中競争に関する米国のパブリック・メッセージングを改善

●統合軍レベル

- ①中国の影響力が高まっているインドネシア、マレーシア、タイ及びベトナムとの防衛関連の活動を増加
- ②国防総省内で、インド太平洋における米国の関与目標、計画、活動をオーストラリア、インド、日本と協議・共有するための最低限の要件を規定
- ③共通の安全保障上の利益深化のため、機関の能力構築に係る取り組みを拡大
- ④米中競争の観点から、型通りの地域諸国との活動を回避し、米中いずれかをパートナーとする見方を避けつつ、目的を達成する創造的方法の模索

●空軍・太平洋空軍レベル

- ①豪空軍との間でインドネシア空軍またはマレーシア空軍、航空自衛隊との間でフィリピン空軍またはベトナム空軍との共通の5カ年安全保障協力計画を策

定し、パイロットプロジェクトを開始

- ②インドネシアによる南シナ海やナツナ諸島などの地域における多国間の航空・海上活動や軍事作戦への参加の奨励
- ③5 か国防衛取極のメンバー（英、豪、NZ、シンガポール）を通じて、マレーシアに対する米空軍関与の新しい道を提案
- ④タイでは、東南アジア最大級の飛行場であるウタパオへの優先的なアクセスと使用の維持に努力
- ⑤ベトナム国防省とのハイレベル関係を活用して、軍種間協力推進の重要性を強調
- ⑥オーストラリアでは、「空軍間協力強化（EAC: Enhanced Air Cooperation）」の取り組みを拡大して新たな協力オプションを創出するとともに、豪州北部への米空軍爆撃機のローテーション配備を考慮

以下、いくつかの注目点について述べる。まず、本レポートで整理されている米中それぞれの狙い（当該地域コミットメントの目的）である。

米国の狙いはNDS（National Defense Strategy）に基づき、「国防総省は、南シナ海へのアクセスと安全の維持、良好なパワーバランスの維持、同盟国の防衛、パートナーの強化を最も重視していると思われる。関係強化を重視する国は、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナムを上位、タイ、マレーシアを中位、ミャンマー、カンボジア、ブルネイ、ラオスを下位とする」と分析している。

一方、中国に関しては、RANDの中国研究者により、次のとおり詳細にわたり分析されており、興味深い。

- 中国のインド太平洋地域と国際秩序に関するビジョンは、2013年に習近平国家主席が初めて提唱した「人類の未来を共有する共同体」あるいは「運命共同体」という概念に基づいている。中国は、このビジョンを発展、中華民族を復興し、中国の力と影響力を近隣諸国や海外で回復させるという「中国の夢」の達成など、いくつかの重要な内政・外交政策目標と結びつけている。
- 「未来を共有する共同体」は、多国間主義、発展、相互学習、共通点の追求を重視した「新しいタイプの国際関係」を構築することにより、中国の国際的役割を高め、中国の台頭に対する懸念を払拭しようとするものである。

- このビジョンは、中国の「アジア太平洋安全保障協力に関する政策」（2017年）に表現されているように、中国とアジア太平洋諸国との間のパワーバランスの不均衡についての議論を避け、バランスिंगするような行動を回避するとのものである。
- このビジョンでは、インド太平洋地域と東南アジアにおいて、地域統合を進め、中国の国際協力と多国間組織やイニシアティブへの関与（および形成における役割）を強化することで、地域が中国と中国のリーダーシップに従うことを求めている。
- 中国のメディアは、米国が一方的に行動し、相互理解や共通の基盤ではなく、文明の衝突を推し進めていると非難しており、中国の専門家は、米国が中国に対してより敵対的なアプローチに移行しており、これまでの米国の対中政策とは根本的に異なると主張している。
- 中国専門家は、2017年のNSSと2018年のNDSを引いて、米国が中国をインド太平洋地域における主な脅威と戦略的競争相手とみなしていると認識している。中国のアナリストによると、米国は「冷戦」の考え方を取り入れ、経済と安全保障の手段を用いて中国に対抗しているという。
- これは、中国の2019年公式国防白書は、「国際的な戦略的競争が高まっている」、「米国が主要国間の競争を誘発し、激化させている」、「インド太平洋地域の『地域安全保障に対する不確実性』が大きくなっている」と指摘している。
- 米国は、南シナ海の緊張を高め、地域の反中感情を高め、地域諸国との緊密な協力関係を築こうとする中国の努力を阻害することによって、その安全保障環境を複雑にしようとしているのではないかという懸念がある。米国は、プレゼンス活動や演習など、この地域での活動を活発化させている。
- 中国の「一帯一路」構想は、中国のグローバルなビジョンを実現するための中心的なものとなっています。2013年に習近平が提唱したBRIは、「海上シルクロード」、「陸上のシルクロード経済ベルトと経済回廊」、「デジタルシルクロード」の3つの柱で構成。
- 海上シルクロードでは、中国はミャンマー、カンボジア、マレーシアで大規模な港湾プロジェクトを推進。また、タイやインドネシアでの港湾プロジェクトにも関心を強めている。
- 陸のシルクロードでは、ラオス、タイ、マレーシア、シンガポールを結ぶ高速鉄道や、道路や鉄道などのインフラ整備、工業団地や減税などの経済

優遇政策を行う「中国・ミャンマー経済回廊」などが主な取り組み。

- 「デジタルシルクロード」では、光ファイバーケーブルや監視システム、通信機器などを海外に設置。中国がこれらの活動に最も多くの資金を費やしたのは、マレーシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ミャンマー。
- 中国は、中国とより緊密な関係にある国や中国への経済的依存度が高い国、特に南シナ海紛争に関与していない国（ミャンマー、カンボジア、ラオス）と協力して、ASEAN に対する影響力を高めようとする可能性がある。
- 米国と同様に、中国は現在の ASEAN 議長国（タイ）や次期 ASEAN 議長国（ベトナム）との連携を優先すると思われる。特に、2016 年に開始された LMC (Lancang-Mekong Cooperation) は、中国と東南アジア本土の 5 カ国（ミャンマー、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）が、中国から流れる重要な川（中国を流れる部分を瀾滄江（らんそうこう）、東南アジアを流れる部分をメコンと呼ぶ）に沿って協力することを中心に構成。

本レポートによると、米中双方にとって最優先とすべき国はない。これは、米中両国が著しく重視し（すなわち、両国の目的の大半に必要であり）、米中両国の取り組みの大半を積極的に支援または参加している国がないことを意味する。また、米中の目的の中には対立するものもあり、米国がその目的を達成するために重要であると認識している上位パートナーと、中国が重要であると認識しているパートナーが同じである可能性は低いからである、としている。

しかしながら、中程度の優先度が付されている 6 つの国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）では、相当な競争が行われていると考えられる。米国としては、オーストラリア、日本、インドと同じような関係をこれらの国々と構築できるかが鍵になると主張している。一方、ブルネイでは米中の競争が最も少なく、ミャンマー、カンボジア、ラ

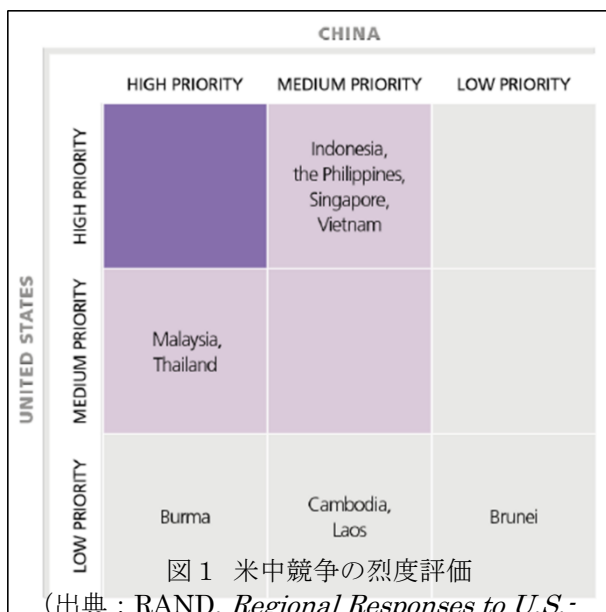


図 1 米中競争の烈度評価

(出典：RAND, *Regional Responses to U.S.-China Competition in the Indo-Pacific: Study Overview and Conclusions*, p.27.)

オスは中国の関心が高く、競争関係に陥りやすいと考えられる。

本レポートでは、当該地域の競争の本質は、経済的影響力であるとしている。この点、ASEANの専門家達は、外部からの安全保障上の脅威よりも国内の経済発展を重視していると述べている。

したがって、当該地域の各国政府は、貿易と安全保障上の利益のバランスをとる必要性や、中国の批判を受けないような、それほどセンシティブではない米国との軍事的関与を望む傾向にある。これは、フィリピンにおける2016年の対中協力覚書に基づく経済・軍事協力に関する取組、これに引き続き、2017年の米比バリカタン軍事演習で、対外的な防衛や海洋安全保障ではなく、テロ対策に重点を置くよう要請し、演習の規模を制限したことにも表れている。

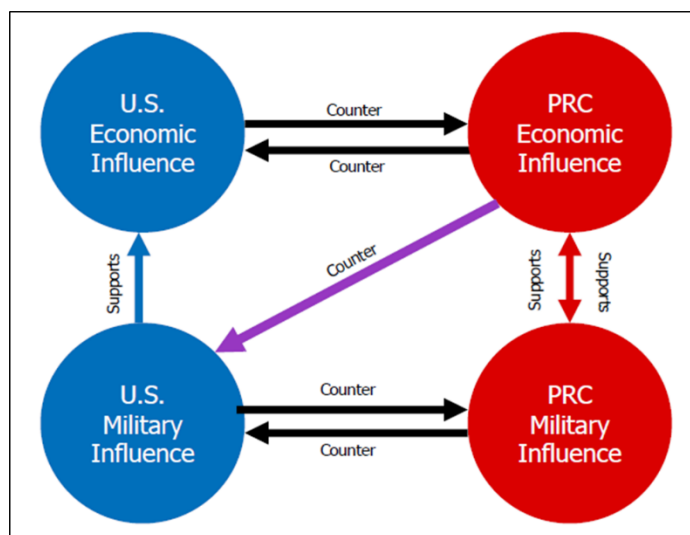


図2 米国と中国の経済的・軍事的影響力の方向性
(出典：RAND, *Regional Responses to U.S.-China Competition in the Indo-Pacific: Study Overview and Conclusions*, p.73.)

同様の事象は、マレーシアにも見て取れる。例えば、2014年12月、中国と初の二国間軍事演習を実施、2016年、中国が選挙に向けてマレーシア経済強化のために340億ドルの取引を約束する中、中国から4隻の沿岸任務船を購入することに合意、これはマレーシアにとって中国との初の大規模な防衛取引となったことが挙げられる。

各種事象が示す様に、地域の経済大国となった中国からの資金協力が、リーマン・ショック以降経済面で喘ぐ国々にとって命脈となっていることは事実であり、一方で、自由で開かれた社会の構築を謳う米国はじめとする西側諸国との協力は世界の中での位置付けを考えると欠かせないとの認識もあり、この狭間で揺れることも当然である。

また、このレポートにおける分析で興味深いのは、米中を経済力と軍事力で区分し、インセンティブ付与 (Incentivize) と強制 (Coerce) の軸で評価している

点である。

経済については、各国のインセンティブ、強制（制裁）双方のレベルにおいて中国が米国を大きく引き離している。一方、軍事力については、装備・訓練等協力を始めとした関係促進の観点で米国が優位であるが、中国はインセンティブ付与、強制双方にバランスを持った能力と分析されている。

ここから言えるのは、中国は経済・軍事の強制力を有効に使ったアプローチをしていくということであろう。すなわち、経済面では友好的施策とともに、制裁などの強制的な施策を行うとともに、軍事的な圧力を高めることが考えられる。これは、米中間でバランスを取ろうと揺れ動く国々を一気に中国側に引き寄せることに繋がる要素であると言えよう。

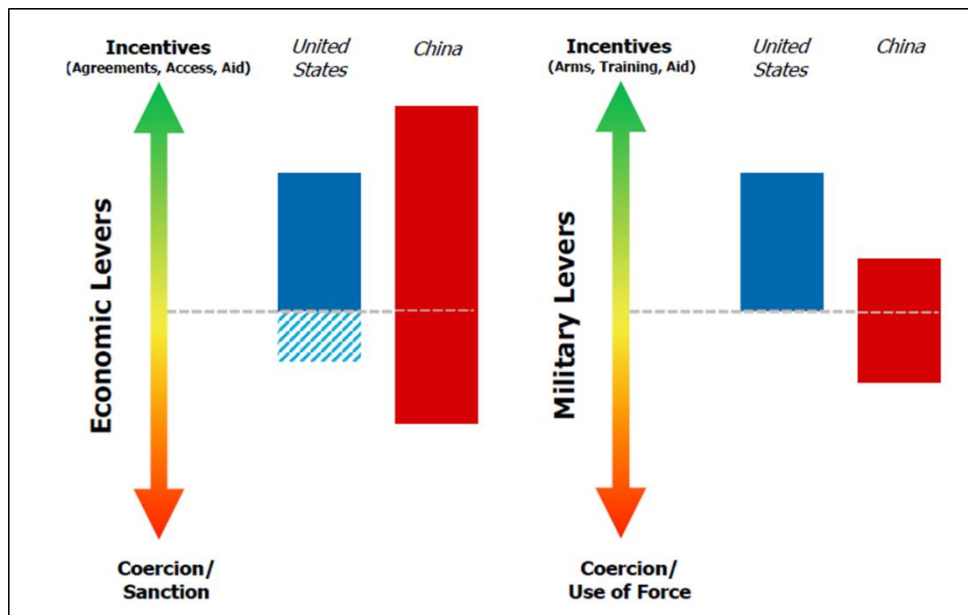


図3 米中による東南アジア諸国へのインセンティブ付与又は強制能力に係る認識
(出典：RAND, *Regional Responses to U.S.-China Competition in the Indo-Pacific: Study Overview and Conclusions*, p.64.)

レポートの結論として、分析対象とした国々は異なる目標や利益を持つ可能性があり、米国は、中国との競争がない場合であっても、パートナーが米国と完全に協調すると仮定したり期待したりすべきではない。米国は、すべての決定についてパートナーの支持を求めるべきではなく、重要な決定についてはパートナーの支持を重視すべきであるとしている点は興味深い。

当該地域をよく知る日本人にとっては、周知のことではあるが、「東南アジアをはじめとするインド太平洋地域の国々では、米国と中国のどちらかを選択す

ることや、どちらかの国を明確に味方している様に見えることを避けたいという強い意識がある」と述べ、更に米国専門家はこの事実を強く認識し、米国につくか中国につくかというゼロサム的な観方を避けるべきと強調している。この点、これまでも様々なレポートで指摘されてきた部分であるが、本レポートでも述べているとおり、特に中程度の優先度を付している国々との関係構築を巡っては、中国とのし烈な争いが懸念される中、今後はインド太平洋地域の安全保障環境構築の要件として、米国にも今後強く意識されるであろう。

本研究を纏めるにあたっては、当該地域に関する勤務経験を通じて知見を有するスポンサー（米空軍）との意見交換も行われたものと推察される。我が国にとっても、多くの気付きを得ることの出来るこの研究に対する注目度と政策への影響度という観点で、注目すべきものとする。

最後に、今回の分析には含まれていないが、中国は自らの規範を世界共通のものとするとの意図を有していることが度々指摘されている。この観点から、彼らが一带一路を含む様々な取り組みにより、国際規範（International Norms）を形成することを標榜しており、将来これが達成される分野があるかも知れない。仮に、中国が世界的に覇権を握る場合、西側諸国にも一定の理解が得られる考え方を提示するだろう。そうなった場合、経済的な支援を梃（てこ）に多くの国の賛同を得る可能性もあるだろう。冷戦期とは異なり、ゼロサム的な観方を避けるべきと認識する米国も例外ではなく、中国に賛同せざるを得ないことも生起するかも知れない。我が国は如何なる立ち位置を採るのだろうか。

いずれにしても、この地域の各国と一定のパイプを持ち、彼らの心情を理解する我が国のアプローチが極めて重要になるだろう。我が国においても日本目線での同様の分析が必要であると確信する。